

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひきこもり支援事業			事業番号	011-276
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築
		寄与するKPI	有	取組の方向性	④ひきこもりへの取組		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4	
		有	取組	ひきこもり対策の推進			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画 第4次堺市地域福祉計画						
3	事業開始年度		令和 2 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条（精神保健福祉センターの設置）						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等) 出先機関						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)				対象数	単位	
	ひきこもりの状態にある40歳以上の本人とその家族 ひきこもり者と関わる可能性のある地域の支援者、支援機関				5,300	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態) 地域にひきこもりの支援機関があることを市民が認知し、ひきこもりの問題で悩んだときに、安心して相談機関を利用でき、ひきこもりからの回復をめざす。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条に基づき、事業を実施。 1. 専門相談事業（ひきこもり相談） ①ひきこもりに悩む本人、その家族に対し、個別相談の実施。 ②本人グループワーク、家族教室の実施。 2. 地域関係機関への技術指導、教育研修 ひきこもりに関わる支援者に対し、研修を実施し、ひきこもりに対する知識を深める機会を提供する。						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数		人	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000
				実績値	4,629	3,874		
			達成率	116%	97%			
当該指標を選定した理由 市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。昨年度までは、活動指標としていたが、本指標は活動の結果であると考えため、成果指標に変更した。								
目標値の設定根拠・算出方法 市民及び関係機関に対して実施したひきこもり支援の利用者実数、研修などの技術支援の利用者数								
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績		目標		
				令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数		回	目標値	500	500	500	
				実績値	573	588		
			達成率	115%	118%			
当該指標を選定した理由 ひきこもり支援において、まず支援の場、機会、窓口を十分に提供していくことが最重要であるため。昨年度までは、成果指標としていたが、本指標は事業の実施結果であると考えため、活動指標に変更した。								
目標値の設定根拠・算出方法 市民及び関係機関に対して実施した研修などの技術支援の実施回数								

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ひきこもり支援事業	事業番号	011-276
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
		決算		決算		当初予算	決算	当初予算
	事業費 (a)	15,547		15,269		16,462	15,756	18,077
13	財源内訳							
	国支出金	7,898		7,626		8,203	7,742	8,152
	府支出金					0		0
	市債					0		0
	その他 ()					0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0		0
	一般財源	7,649		7,643		8,259	8,014	9,925
14	人件費 (b)	20,500		20,500		20,250	20,250	20,250
15	年間経費(c)=(a)+(b)	36,047		35,769		36,712	36,006	38,327

事業費の内訳

（単位：千円）

	項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
		R5	決算					R5	決算			
16	特別職非常勤職員報酬	R5	決算	308	154	需用費（消耗品費）	R5	決算	220	110		
		R6	予算	672	336		R6	予算	147	74		
	会計年度任用職員報酬	R5	決算	11,463	5,731	通信運搬費（保険料含）	R5	決算	81	41		
		R6	予算	11,234	5,674		R6	予算	111	56		
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R5	決算	2,225	1,112	使用料及び賃借料	R5	決算	0	0		
		R6	予算	4,139	2,775		R6	予算	25	13		
	謝礼金	R5	決算	638	319	研修会等参加負担金等	R5	決算	8	8		
		R6	予算	886	446		R6	予算	49	49		
	旅費（通勤費含）	R5	決算	548	274	備品購入費	R5	決算	265	265		
		R6	予算	814	502		R6	予算	0	0		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区分	単位	令和4年度	令和5年度
17	①	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	4,629	3,874
	②	上記①にかかる年間経費	千円	35,769	36,006
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	7,727	9,294
備考（算出についての説明等）					

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>ひきこもりに関する正しい理解や対応に関する教育研修、普及啓発の実施回数を増やすなどにより専門相談の実件数は増加したが、本事業は40歳以上を対象とした専門相談であるため、対象者は、「8050問題」等の多様な課題を抱えている場合が多く、当センターだけでなく、地域の様々な機関と連携した支援が必要な状況となっており、当センター事業の利用者数は減じることとなり、単位当たりの経費は増加することとなった。</p> <p>しかし、地域住民や関係機関を対象に、ひきこもりに関する正しい理解や対応についての教育研修や普及啓発に取り組んだことで、ひきこもり支援を必要とする潜在的な対象者が相談機関につながる機会を提供できたことは、評価できると考える。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>当センターのひきこもり専門相談は、当事者の年齢を40歳以上としていることから、従来のひきこもり支援に加え、高齢化する親の介護問題や経済的問題、本人の健康など多岐にわたる支援を、様々な機関と連携し、ひきこもりで悩んでいる家族や本人が孤立しないよう、相談機関へつなげる体制を構築している。</p> <p>よって、本事業は、堺市基本計画の「暮らしを支えるセーフティネットの構築」に寄与したと考える。</p>
----	---